

出資団体台帳

出資団体名	8.飛岳観光株式会社
-------	------------

所管課	観光課
担 当	

1. 出資団体概要 (令和6年4月1日現在)

①法人分類	株式会社 ()		
②業務分類	観光・レジャー ()		
③主な活動範囲	市内規模 ()		
④所在地	高山市花岡町1丁目15番地		
⑤設立年月日	昭和43年11月18日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 3 人	(非常勤)
	正社員	(常勤)	(内出向)
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
	代表者		
	役員		
⑧資本金 20,000 千円			
	出資者	資産種別	出資額 出資割合
	高山市	有価証券	500千円 2.5%
	他自治体		0.0%
	その他	有価証券	19,500千円 97.5%
	【備考】		

⑨設立目的			
	定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無	主な受益者
	索道事業	未実施 理由 (リフトを譲渡したため)	
	食堂の経営	未実施 理由 (会社創設時の定款のまま)	
	温泉の掘削業	未実施 理由 (会社創設時の定款のまま)	
	旅館、ホテル、ドライブインの経営	未実施 理由 (会社創設時の定款のまま)	
	鍾乳洞の観光	未実施 理由 (会社創設時の定款のまま)	
	公衆浴場の経営	実施 理由 ()	施設利用者
	不動産の売買、賃貸及び管理業	未実施 理由 (会社創設時の定款のまま)	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
⑩地域の関わり	地域振興の観点で、日帰り温泉施設ひがくの湯の運営（経営全般を他社へ委託）を行っている。		
⑪市民の関わり	ひがくの湯は、市民に親しまれている。		
⑫経緯			
出資時の状況	昭和40年に大橋氏により発見された「飛騨大鍾乳洞」を同社が公開し、後に枝分かれ組織化された「飛騨大鍾乳洞観光株式会社」が鍾乳洞を運営。飛岳観光株式会社は、別事業のスキー場運営などを展開することとした。 S45. 5. 30 旧丹生川村地域の観光産業の振興を旨とし旧丹生川村が出資 1,000株（500,000円）取得		
その後の経緯	H17. 2. 1 市町村合併により市に1,000株（500,000円）の出資を継承		

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
公衆浴場事業	—	団体事業	日帰り温泉施設 ひがくの湯 ・経営全般を他社へ委託している。(無料で貸している)	—	無	有	無

3. 財務状況

(1) 貸借対照表

項目								
資産の部合計		A						
	流動資産	B						
	固定資産	C						
	繰延資産							
負債の部合計								
	流動負債	D						
	(うち借入金)	E						
	固定負債							
	(うち借入金)	F						
純資産の部		G						
	資本金							
	利益剰余金等							
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標：無						
	自己資本比率 (G/A)	目標：50%以上						
	流動比率 (B/D)	目標：150%以上						
	固定比率 (C/G)	目標：100%以下						
	借入金依存度 ((E+F)/A)	目標：前年比較減						

(2) 損益計算書

営業収益								
営業費用								
	(うち売上原価) (対営業収益比率)							
	(うち人件費) (対営業収益比率)							
〈営業損益〉								
営業外損益								
〈経常損益〉								
〈当期純損益〉								
〈評価分析〉								

4. 市の財政的関与

区分	0	0	0	0	0
出資金	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円
負担金、補助及び交付金					
指定管理料					
その他			-2 千円	-2 千円	
備考	その他 使用料 R3 △2千円、R4 △2千円				

5. 課題等

項目			市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	・ 良質で豊富な温泉資源	・ 良質で豊富な温泉資源
		弱み	・ 地域の関わりが大きいため、外部の視点が少ない。	・ 入込数について気象条件が大きく影響する。
	外部分析	機会	・ 中部縦貫自動車道の延伸による客足の増加が見込まれる。	・ アフターコロナにおいて人の活動が変化し、屋外施設の利用客の増加が見込まれる。
		脅威	・ 新型コロナや災害など予期せぬ事態が発生した際に来客数が減少する。	・ 新型コロナや災害などにより来客数が減少する。
事業面 （必要性、公益性、採算性、収益性など）			・ 温泉施設のあり方を考えると公益性は極めて低い。	・ 収益が減少している。
財政面 （財務状況の現状や将来の見通しなど）			・ 財政基盤が非常に悪い。 ・ 借入過多であり金利負担が大きい。	・ 過年より債務超過となっており財政面は厳しい。
施設・設備 （所有する建物や設備等の状況など）			・ 保有施設の老朽化に伴い、設備投資費用の捻出が必要である。	・ 保有施設の老朽化に伴い、設備投資費用の捻出が必要である。
組織・人員体制 （役員や従業員等の状況など）			・ 同族関係者のみで役員が構成されている。	・ 同族関係者で構成している。
公共施設等総合管理計画 （方針と今後の考え方）			—	—
自由記載 （団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について）				